

# 1 前回（第6回）協議会（平成23年2月4日実施）で出された意見等（要旨）

## A 本協議会の協議内容等の周知について

- 学校適正配置は、児童生徒・保護者はもちろんのこと、未就学児の保護者、地域にとっても大きな事柄である。  
本協議会としても「より広い周知」を図っていくことが大切である。
- PTAの会議等では、必ずホームページに掲載されている資料を配って周知している。
- 教育委員会による説明の場は大切である。  
青少年育成委員会の会合などにも、教育委員会は来て説明してほしい。

## B 各校等が出されている意見

### ○南中：PTA理事会時に、協議会の進捗状況について教育委員会から説明を受けた後に出された意見

- ・子どもたちの母校がなくなるとさびしい、地域に小学校がなくなると交流もなくなってしまう。
- ・小学校はこのままでいい。また、中学校も難しい時期なので一緒になると生徒数が多すぎて、生活面も勉強面も心配。このままでいい。
- ・低学年に子どもがいるので、通学の心配がある。反対である。
- ・跡地はどうなるのか。

#### ■事務局回答

跡施設は、市全体の財産となるので、地元の要望を取り入れながら、かけただけの費用に見合う住民サービスの効果が得られるような使い道を市全体で検討することになる。

### ○西小：保護者が適正配置についてどのように思っているのかを知りたいとの考えでとったアンケートの結果

（裏面に簡単な資料：協議会で示された、「22～28年度の児童推計」を添付、家庭数220のうち88の回答）

- ・適正配置に関心があるかについては、65名が「関心がある」と答えている。  
理由としては、自分の子どもが在学しているからという意見が大半である。
- ・適正配置に賛成か反対かについては「どちらとも言えない」が54名、「反対」が25名、「賛成」が8名であった。  
「どちらとも言えない」の主な理由としては、メリット・デメリットどちらもあるので、「どちらとも言えない」という意見が多かった。

- ・その他に出された意見
  - ・通学距離が遠くなるのであれば反対である。
  - ・噂が先行しており、これから、実際にどうなるのか知りたい。
  - ・教育委員会は子どものより良い教育環境を整えるとしているが、財政上どうしてもやらざるを得ないのではないか。

#### ○旭小：P T Aの理事会終了後の理事の意見

- ・旭小がなくなってしまうと、地域に活気がなくなる。
- ・学区が非常に広く、大変である。
- ・程良い通学距離であればよい。

### C 千城台地区小学校の適正配置について

- 千城台地区は適正配置が必要であるということを理解してもらえるかということで始まっていると認識している。
- 「やっぱり、千城台地区では適正配置が必要だ」と確認された時に次の段階になると思う。その段階ではもっと現実的な対応を考えることとなるだろう。
- 議論の前提には現在のルールがあり、その中で学校を考えていくことと理解している。
- 教育委員会がもっと強く押していかないと進まないのではないか。
- 28年度など5・6年先ではなく、10年先を見据えて考えていかないといけないと考える。将来的な展望については、余裕をみて考えていくことが必要である。
- 南中や西小、旭小の保護者からの意見、通学の問題等を考えると、千城台地区の適正配置については、話し合っていくのは難しい部分もあると感じる。
- 法令では、小学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とするとしているが、教育委員会としては12学級以上の適正規模にもっていきたい方向がうかがえる。なぜ12学級以上が良いのか。

#### ■事務局回答

12学級以上を適正規模学級数とするのは法令で定められているのは、周知のとおりである。12学級というのは、クラス替えができる最低ラインである。教員数も学級数によって決められているので、学級数が減ると教員も減ってしまい、中学校においては、免許外教員が出てしまう等、多様な教育活動ができなくなる可能性も出てくる。このことから、一定の規模が必要であり12学級以上が適正であると考えます。ただし、通学距離や時間、安全面などの環境面も考慮するなど、千城台地区全体を考えて、決定していくことが大切である。

○28年度までの推計の根拠は何か。

■事務局回答

28年度までの推計は、住民基本台帳に載っている子どもたちの人数をもとに算出している。各学区の子どもたちのすべてがその学校に入学するわけではないので、学区ごとに入学率等をかけて、修正して算出している。

D **先行地区（真砂地区）の地元代表協議会における協議について**

○スムーズに決まっていたように見えるが、実際はどうだったのか。準備期間も相当かかるのではないか。

■事務局回答

激論を交わしながら決まっていた。

「統合に係る要望書」が教育長に提出され、そこから、約1年半の準備期間を設けて交流活動や話し合いなど、「新しい学校づくり」を両校で進めてきた。

そういう意味で、十分な時間が必要であると考えます。

2 今後の協議について確認されていること

(第5・第6回協議会)

「小学校について統合を進めるかどうか」について協議していく。

(第6回協議会)

「小学校の適正配置、小規模校のメリットとデメリット」から検討していく。

## 地元代表協議会の進め方

